

## 2 実施計画一覧

1	改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
	推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	市民課ほか
	取組課題	民間委託の推進				
	実施計画項目	窓口業務の民間委託				
	内容	市民課窓口をはじめ、定型的窓口業務の一部民間委託を推進する。				
	達成目標	①市民課窓口での一部民間委託を導入 ②その他窓口での一部民間委託を導入	評価の手法	①委託前と委託後の市民サービスの提供方法及び充実度を検証する。 ②経費縮減		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	調査	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況	正規職員を中心に臨時職員・嘱託員を活用しながら、窓口業務をおこなっている。				
2	改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
	推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	全課
	取組課題	民間委託の推進				
	実施計画項目	外部委託の推進				
	内容	業務委託の導入検討委員会を設置し、事務事業評価をもとにさまざまな手法による外部委託の推進に関する調査・研究をする。				
	達成目標	官民の役割分担を明確にし、人材、財源など市役所における経営資源の適正配分を行う。	評価の手法	①委託前と委託後の市民サービスの提供方法及び充実度を検証する。 ②経費縮減		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	委員会設置・調査	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況	各課で業務委託の可否を検討している。				
3	改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
	推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	関係各課
	取組課題	指定管理者制度の活用推進				
	実施計画項目	指定管理者制度運用の指針策定				
	内容	指定管理者制度について、管理のあり方、モニタリング、評価方法を検証する。公の施設がその設置目的にあった管理体制がとられるよう随時点検する。				
	達成目標	①指定管理者制度の運用の指針策定 ②指針にそって運営に関するモニタリング・評価を実施	評価の手法	モニタリング・評価を実施し、指定管理者制度導入効果について検証する。		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況	指定管理者制度導入施設を所管する課で個別対応している。				

効率的な仕組みづくり

4 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	こども政策課
推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	こども政策課
取組課題	指定管理者制度の活用推進				
実施計画項目	児童センター指定管理者制度の導入				
内容	児童センターの特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。				
達成目標	各センターのニーズにあった管理、運営を実施する。		評価の手法	市民サービスの向上 (開館時間等の拡大)	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	嘱託員を活用し、11児童館を直営で管理している。平成25年度に指定管理者制度導入調査を実施。				

5 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	財産管理課
推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	関係各課
取組課題	公共施設の効率的な維持管理と更新				
実施計画項目	公共施設総合管理計画の策定				
内容	公共施設の効率的な管理・運用、長寿命化を図るため、長期的な視点を持って、公共施設の有効活用と更新費用の平準化による財政負担の軽減をはかる。				
達成目標	各施設を調査し、施設ごとの状況を把握・分析し、適切な維持管理計画を策定する。		評価の手法	①施設台帳の整備状況 ②中長期的な維持管理計画の策定と進捗管理の実施	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	各課で所管する公共施設の維持管理を行っている				

6 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	関係各課
取組課題	補助金の適正化				
実施計画項目	補助金適正化検討委員会の設置及び補助金の適正執行				
内容	庁内に補助金適正化検討委員会を設置し、補助金交付基準の明確化と事務事業評価を活用した補助金交付についてPDCAの仕組みを導入する。				
達成目標	各補助金について交付基準を明確にする。		評価の手法	補助金のあり方(目的・使途・効果)を補助金適正化検討委員会で検証する。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	委員会設置・調査	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施
達成状況					
平成25年度までの状況	浦添市補助金等の交付に関する規則、補助金交付事務の手引きにそって各種団体等に補助金を交付している。				

効率的な仕組みづくり

7 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	国民健康保険課
推進項目	効果的な自治体経営の確立			担当課	国民健康保険課 健康づくり課
取組課題	国民健康保険制度の円滑な運営				
実施計画項目	適正負担と医療費適正化を図る				
内容	生活習慣病の早期発見、重症化予防の啓発に取り組む。 レセプト点検をさらに強化し、ジェネリック医薬品の普及促進に努める。				
達成目標	国保特別会計実質収支(法定外繰入額を除く)の健全化		評価の手法	①国民健康保険税徴収率 ②一般会計からの法定外繰入額 ③レセプト点検効果額 ④特定健診受診率の向上	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

8 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
推進項目	効率的な組織体制の構築			担当課	関係各課
取組課題	簡素で柔軟な組織づくり				
実施計画項目	組織機構の見直し				
内容	第4次総合計画・実施計画に位置付けられた事業を円滑に実施し、変動する社会情勢や市民ニーズの多様化、新たな行政課題に対応できるよう適宜見直しを行う。				
達成目標	第4次総合計画の事業を円滑に実施できる体制を構築する。		評価の手法	事業執行に非効率な点はないか、各課に意見を求め、検証を行う。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施
達成状況					
平成25年度までの状況	定数査定時に各課からの適正化提案をもとに組織再編を実施。				

9 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	学校教育課
推進項目	効率的な組織体制の構築			担当課	学校教育課 保育課 こども政策課 福祉総務課
取組課題	簡素で柔軟な組織づくり				
実施計画項目	幼稚園と保育所の連携強化				
内容	保護者ニーズにあった幼稚園の運営、保育所との情報共有・連携強化を図る。				
達成目標	幼稚園の預かり保育の拡充。		評価の手法	待機児童数	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	平成25年度にニーズ調査実施。				

効率的な仕組みづくり

10 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	行政改革推進室
推進項目	効率的な組織体制の構築			担当課	行政改革推進室
取組課題	定員管理の適正化				
実施計画項目	定員管理適正化計画の策定				
内容	事務事業の増減に対応した定員管理計画を策定し、応援勤務や併任体制の活用などを検討し、適正な職員配置を行う。				
達成目標	事務事業の増減に対応した定員管理計画を策定し、適正な職員配置を行う。	評価の手法		職員の年齢構成や必要な専門職の配置に配慮した定員管理ができていないか検証する。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・分析	策定	検証・実施	検証・実施	検証・実施
達成状況					
平成25年度までの状況	定員適正化計画(平成21年度)を踏襲している。				

11 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	企画課
推進項目	効率的な組織体制の構築			担当課	企画課 行政改革推進室ほか
取組課題	広域行政の研究				
実施計画項目	広域行政(事務の共同処理)及び機関等の共同設置に関する研究				
内容	事務の共同処理に加え、内部組織・行政機関等の共同設置に関する研究を行う。				
達成目標	共同処理方式による周辺市町村等との広域連携の可能性を調査研究する。	評価の手法		①研究内容の検証 ②最も適した仕組みの導入、実施	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・分析	調査・分析	調査・分析	調査・分析	調査・分析
達成状況					
平成25年度までの状況	社会福祉法人監査業務の南部圏域事務組合での共同処理を検討(平成25年度)				

12 改革の視点	I 効率的な仕組みづくり			とりまとめ課	企画課
推進項目	事務事業の見直し			担当課	関係各課
取組課題	事務事業の見直し・統廃合				
実施計画項目	5年以上継続事業の一斉点検				
内容	年数が経過した事務事業の内容と効果を検証する。				
達成目標	事業担当課で事業の目的を再確認し、その効果を測定し、事業継続・統合・見直し・廃止について検証する。	評価の手法		限られた財源の中で、行政需要とサービス提供の最適化が図れたか、二次評価(企画課、財政課、行政改革推進室)で検証する。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	企画課においてテーマを決めて事務事業評価を実施している。				

安定した財源づくり

13 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	資産税課
推進項目	歳入の確保			担当課	資産税課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	課税客体的確な把握と適正な課税（地目調査）				
内容	土地地目の適正化を図る。				
達成目標	年度ごとの調査計画を着実に遂行する。	評価の手法		①計画に沿った確実な調査実施 ②地目変更件数	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

14 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	資産税課
推進項目	歳入の確保			担当課	資産税課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	課税客体的確な把握と適正な課税（家屋調査）				
内容	家屋調査の強化を図る。				
達成目標	年度ごとの調査計画を着実に遂行する。	評価の手法		①計画に沿った確実な調査実施 ②家屋調査件数	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

15 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	資産税課
推進項目	歳入の確保			担当課	資産税課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	課税客体的確な把握と適正な課税（償却資産調査）				
内容	償却資産調査の強化を図る。				
達成目標	年度ごとの調査計画を着実に遂行する。	評価の手法		①調査件数 ②調定額(更正額)の推移を検証する	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

安定した財源づくり

16 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	市民税課
推進項目	歳入の確保			担当課	市民税課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	申告にかかる調査強化				
内容	未申告所得(不動産所得等)の調査及び扶養控除の重複や誤りを是正する。				
達成目標	年度ごとの調査計画を着実に遂行する。		評価の手法	①計画に沿った確実な調査実施 ②調定額(更正額)の推移を検証する	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

17 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	納税課
推進項目	歳入の確保			担当課	納税課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	市税徴収率の維持・向上				
内容	市税徴収率の維持・向上に取り組む				
達成目標	年度ごとの目標徴収率		評価の手法	徴収率	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	平成24年度徴収率 96.13%				

18 改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	行政改革推進室
推進項目	歳入の確保			担当課	関係各課
取組課題	税、使用料、手数料等の収入確保				
実施計画項目	受益者負担の適正化				
内容	使用料・手数料について算定根拠、減額・免除基準について統一したルールを定め、受益者負担の適正化を図る。				
達成目標	算定方法、減額・免除制度の考え方を統一する。		評価の手法	運営コストと受益者負担額の検証を行う	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・検討	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	各課で算定している。				

安定した財源づくり

19	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	産業振興課
	推進項目	歳入の確保			担当課	産業振興課 西海岸開発課 (土地開発公社)
	取組課題	地域経済の活性化				
	実施計画項目	企業立地の推進				
	内容	第1ステージ埋め立て事業都市機能用地売却ほか、市内での企業立地の促進に取り組む。				
	達成目標	事業者が企業立地しやすい環境、支援体制を構築する。	評価の手法	企業誘致・企業立地件数		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況					

20	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	産業振興課
	推進項目	歳入の確保			担当課	産業振興課
	取組課題	地域経済の活性化				
	実施計画項目	市産品の販路拡大				
	内容	観光協会とタイアップし、各種イベントでの市産品販売機会の増大や県外への流通拡大をめざす				
	達成目標	市産品販売機会の増加。	評価の手法	①物産展開催回数 ②売上高の推移を検証		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況					

21	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	観光振興課
	推進項目	歳入の確保			担当課	観光振興課 文化財課 文化スポーツ振興課
	取組課題	地域経済の活性化				
	実施計画項目	観光客誘致の推進				
	内容	てだこウォーク、ヤクルトキャンプ、沖展等を観光事業と結びつけ、観光客の増加、イベント参加者の増加をめざす。				
	達成目標	観客誘致を視野に入れた事業展開とイベント参加者の増加。	評価の手法	観光客、イベント参加者の動員数		
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況					

安定した財源づくり

22	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	行政改革推進室
	推進項目	歳入の確保			担当課	関係各課
	取組課題	広告事業の拡大				
	実施計画項目	さまざまな媒体による広告事業の推進				
	内容	従来の広報うらそえにおける広告掲載や封筒広告事業に加え、ネーミングライツの導入検討、屋外広告、ホームページバナーなど広告事業を拡大する。				
	達成目標	公有財産へのネーミングライツ導入		評価の手法	広告収入額	
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況	広報うらそえ広告掲載、封筒広告、雑誌スポンサー制度を実施。				

23	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	行政改革推進室
	推進項目	歳入の確保			担当課	関係各課
	取組課題	債権回収強化				
	実施計画項目	債権回収一元管理の研究				
	内容	市が所有する債権の適正な管理と的確な回収に取り組むための調査研究を実施する。				
	達成目標	非強制徴収公債権の滞納整理手法の確立		評価の手法	債権の滞納解消率	
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況	各課で個別に対応している。				

24	改革の視点	Ⅱ 安定した財源づくり			とりまとめ課	職員課
	推進項目	歳出の適正執行			担当課	職員課
	取組課題	給与・報酬の適正化				
	実施計画項目	給与・報酬の見直し				
	内容	各種手当や報酬について類似団体、近隣自治体との比較を調査し、適宜見直しを検討する。				
	達成目標	定期的な調査によって適正化を図る。		評価の手法	人件費総額、職員給与の推移を検証する。	
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施スケジュール	調査・検討	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施
	達成状況					
	平成25年度までの状況					

分権時代の人づくり

25 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	総務課
推進項目	公正で透明性の高い行政経営の実施			担当課	関係各課
取組課題	市政情報の公開・提供と広報の推進				
実施計画項目	審議会等公開の推進、審議会情報の発信				
内容	各種審議会等の公開について統一的なルールを策定し、市政情報の積極的な公開に取り組む。				
達成目標	①審議会公開条例制定または指針策定。 ②個人情報保護に十分に配慮しつつ、審議会の開催情報の提供や議事録を公開する。	評価の手法		①議事録の公開件数の推移 ②審議会等傍聴者の増加	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

26 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	国際交流課
推進項目	公正で透明性の高い行政経営の実施			担当課	国際交流課
取組課題	市政情報の公開・提供と広報の推進				
実施計画項目	広報広聴機能の多角化				
内容	パソコン・携帯電話・スマートフォン等新たな情報提供メディアの急速な普及に伴い、それらの利点を活かし、市公式ホームページ、SNSを活用した市政情報の発信をめざす。				
達成目標	①ホームページ新規構築に合わせてSNS試験運用を実施 ②適切なSNSの運用	評価の手法		ホームページアクセス数の推移を検証する	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	検討	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

27 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	国際交流課
推進項目	公正で透明性の高い行政経営の実施			担当課	関係各課
取組課題	市政情報の公開・提供と広報の推進				
実施計画項目	わかりやすい行財政情報の発信				
内容	ホームページ掲載記事の内容充実を図り、市民が知りたい情報、市民に知ってほしい情報をわかりやすく、効果的に発信する。				
達成目標	全庁的にホームページ内容の充実を図り、市民が知りたい情報、市民に知ってほしい情報をわかりやすく提供をする。	評価の手法		ホームページアクセス数の推移、市民からの反応、ご意見等をもとにわかりやすい情報提供ができたか検証する。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	情報提供の方法、更新頻度、内容充実度について課によってばらつきがある。				

分権時代の人づくり

28 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	行政改革推進室
推進項目	市民参画の機会の拡充			担当課	関係各課
取組課題	政策形成過程への市民参画				
実施計画項目	附属機関のあり方研究				
内容	附属機関等の機能の充実及び合理化等による行財政運営の効率化を図るとともに、市政への市民参画の促進及び公正で透明な開かれた市政の実現の推進に資するため、附属機関等の設置及び運営に関する指針を定める				
達成目標	①附属機関等の設置及び運営に関する指針策定 ②市民参画機会の増加		評価の手法	公募している審議会等の割合について調査、検証を行う。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・研究	策定	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

29 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	国際交流課
推進項目	市民参画の機会の拡充			担当課	国際交流課
取組課題	政策形成過程への市民参画				
実施計画項目	パブリックコメント制度の拡充				
内容	パブリックコメント制度実施について統一したルールを定め、パブリックコメント実施状況・内容を市民にわかりやすく案内する。				
達成目標	①パブリックコメント制度に関するルール策定 ②パブリックコメントの円滑な運用		評価の手法	パブリックコメントの意見提出件数・内容について実施課において検証を行う	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	調査・分析	策定	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	各課で個別実施				

30 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	防災危機管理室
推進項目	自助・共助・公助の連携			担当課	防災危機管理室 消防総務課
取組課題	自主防災組織の育成				
実施計画項目	自主防災組織の結成促進				
内容	各自治体において自主防災組織を設立する。防災訓練の実施や防災意識啓発活動を支援する。				
達成目標	各年度、2自治会の組織化をめざす		評価の手法	①防災組織設立件数の増加 ②平常時の活動、訓練の支援ができたか。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	当山自治会、マチナタウン自治会、仲西自治会、陽迎橋自治会、安波茶自治会で自主防災組織を設立。				

分権時代の人づくり

31 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	消防総務課
推進項目	自助・共助・公助の連携			担当課	消防総務課
取組課題	患者等搬送事業者の認定制度の導入				
実施計画項目	患者等搬送事業者の認定制度の導入				
内容	緊急性のない傷病者や患者搬送を認定登録事業者が行い、救急車の適正利用を推進する。				
達成目標	①患者等搬送事業者認定基準の制定。 ②事業者登録及び業者への指導助言。	評価の手法		①救急車出場件数、傷病程度の検証を行う。 ②事業者への適切な指導ができたか。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	認定基準の制定	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

32 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	職員課
推進項目	職員の人材育成			担当課	職員課
取組課題	専門的・多面的能力をもつ職員の育成				
実施計画項目	時宜を得た研修実施と研修内容の充実				
内容	地方分権時代に求められる政策法務能力の向上、職務遂行上必要なスキル習得に貢献する研修の実施。				
達成目標	「前向き宣言」のもとに、市職員として必須のスキル(予算・契約・例規)を早い段階で身につけ、職員の政策的発想及び法的能力を向上させる。	評価の手法		実施した研修により、職員の能力向上、意識の変化が図られたかを担当課において検証し、研修内容の改善を図る。	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況					

33 改革の視点	Ⅲ 分権時代の人づくり			とりまとめ課	職員課
推進項目	職員のメンタルヘルスキアの推進			担当課	職員課
取組課題	メンタルヘルス対策の推進体制とそれぞれの役割の周知				
実施計画項目	ラインケア研修やセルフケア教育などの実施				
内容	「心の健康づくり指針」に沿って、職員本人や管理監督者、職場の同僚等がそれぞれの役割を理解し、実行することで、ストレスへの対処法や職場内での相談しやすい体制づくりと職場環境を整える。				
達成目標	メンタルヘルスキア研修の実施	評価の手法		①研修回数と参加人数 ②メンタルヘルス不調による休業の減少	
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
達成状況					
平成25年度までの状況	年に一度、管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施。				

改革の視点:

実施計画項目通し番号:

実施計画項目: \_\_\_\_\_

年度	担当課	取組内容、見直し効果等の説明	進捗率(金額等)
平成26年度 進捗状況	とりまとめ課		
	担当課		
平成27年度 進捗状況	とりまとめ課		
	担当課		
平成28年度 進捗状況	とりまとめ課		
	担当課		
平成29年度 進捗状況	とりまとめ課		
	担当課		
平成30年度 進捗状況	とりまとめ課		
	担当課		

※進捗率はできるだけ数値化する